

サテライトオフィス整備事業

2022年度の取組み	設計業務を完了させ、2022年11月から整備工事に着手したが、新型コロナウイルスの影響により工期を延期。サテライトオフィス開設や運営のノウハウの提供を受けるため、2022年12月、株式会社高木ビルと連携協定締結。
今後の取組み	2023年9月に整備工事を完了しオープン。企業誘致の推進を行うとともに起業家を目指す利用者の市内空き店舗・空き事務所等への誘導を図る。



2023年9月にオープンしたサテライトオフィス

大和高原宇陀ブランドプロモーション事業

2022年度の取組み	育成してきたYouTuberによる動画を8本作成し配信。地域商社の仕組みについての認識を深めるため、シンポジウムやワークショップを行うなど、設立に向けたスキームの構築。
今後の取組み	大和高原宇陀ブランドを発信するための拠点となる地域商社を設立し、販路拡大に向けた大和高原宇陀ブランドの発信や、商品ブランディング等を実施。また、Tik Tokのようなショート動画の作成も行う。



Youtuberによる動画撮影の様子



シンポジウムの様子

国道165号（中和・津道路）の整備促進

2022年度の取組み	2022年11月に、国道165号（中和津道路）整備促進協議会を宇陀市と名張市により設立し、発足に関する記者会見を実施。
今後の取組み	2023年9月、協議会に津市、伊賀市、橿原市、桜井市の4市が加入。企業立地・観光・まちづくりの推進や近畿圏・中部圏の連携強化による競争力の強化、災害に備えたリダンダンシー（冗長性）確保・国土強靱化等の効果に向け、国等への要望活動の実施する。

しごと



公民連携まちづくり推進事業

2022年度の取組み	公民連携まちづくりプラットフォームフォーラムを開催（①オーガニックビレッジの取組を起点とした農と食の活性化 参加者79名、②ウェルネスシティの推進（観光） 参加者 96名、③新たな学びの機会の創出 参加者 95名。
今後の取組み	地域資源を活用して、新事業創出に取り組む企業等の会員を増やし、 まちに新たな経済活動サービスの創出を図る。 ※プラットフォーム委員会数（9月6日時点 51法人・団体）



フォーラムの様子

榛原駅前交流施設整備事業

2022年度の取組み	設計業務を完了させ、2022年11月から整備工事に着手したが、新型コロナウイルスの影響により工期を延期。
今後の取組み	2023年7月に整備工事を完了し、8月よりオープン。榛原駅利用者の利便性の向上を目指し、観光案内、物産品等の展示販売及び地域情報の発信を強化する。また、市民及び観光客の交流の促進並びに地域の活性化を図る。



2023年8月にオープンした駅前交流施設

オーガニックビレッジ推進事業

2022年度の取組み	2022年11月に、全国で初となる「オーガニックビレッジ宣言」。出荷調整作業の改善研修会、加工品の試作、加工品のレシピ集の作成、長期鮮度保持（電場冷蔵庫）の試行、規格外品のこども食堂への出荷の物流試行、消費PRイベントへの出展、地域を紹介するPRホームページ・シンボルマーク製作を行う。
今後の取組み	市内畜産堆肥の流通、夏期及び鮮度保持資材を活用した長期鮮度保持試験や加工品の試作。販路拡大へ向けた商談や学校給食等における有機農産物の活用促進や消費PRイベントを実施していく。



宇陀産の有機野菜と規格外となった野菜を活用したペースト

ジビエ利活用施設整備事業

2022年度の取組み	用地造成及び建築設計を行い、令和5年度の完成に向け推進する。
今後の取組み	施設完成後、衛生管理等の指針に沿った食肉処理を行い良質なジビエを生産し、獣肉の利活用を図る。また、農作物の被害の削減を図る。

新学校給食センター建設事業

2022年度の取組み	設計業務が完了し、2023年1月から建設地の旧野依小学校等の解体撤去工事に着手。
今後の取組み	2024年6月の竣工に向け、工事を受注者に対し安全第一を喚起して計画工率どおりすすめ、新施設稼働に向けての対応を行う。また、併設する「付属棟」は試食会や食育授業などに利用し、給食を身近に感じる施設として「食育の推進」を図る。



新学校給食センター（イメージ図）

子どもの居場所創設事業

2022年度の取組み	「居場所」の創設に向け、関係機関と調整。こども食堂開設セミナーの開催。
今後の取組み	家庭や学校にさまざまな困難を抱える子どもが安心して過ごせる場所を整備し、食事の提供、基本的な生活習慣の形成、学習支援等、子ども一人ひとりのニーズに合わせた支援を実施し、子どもの将来の自立につなげることを目的として「子どもの第三の居場所」を創設する。



こども食堂の様子



こども食堂にて提供される食事

人権施策基本計画策定

2022年度の取組み	あらゆる差別の解消の推進に関する審議会で審議し、2023年度から10年間の計画期間とする第2次宇陀市人権施策基本計画を策定。
今後の取組み	人権施策基本計画を各部署にて実施し、推進していく。2年に1度内部評価を行う。



第2次宇陀市人権施策基本計画

ひと



宇陀の魅力体験施設運営事業

2022年度の取組み	2022年8月に工事完了し、10月17日竣工式。空き家情報バンク登録者に施設のオープンと募集案内を実施。2022年度の利用者は6組18名。
今後の取組み	ホームページを見やすくするとともに、施設の周知を図る。また、地域で体験できるイベントを、まちづくり協議会等と一緒に企画し、利用者の増加を図る。



2022年10月にオープンした魅力体験施設

学校適正化推進事業

2022年度の取組み	教育委員会の附属機関として設置した学校適正化推進委員会を5回開催。R5年2月にアンケート調査を実施（対象6,530人：市民、保護者、児童生徒、教員）
今後の取組み	2022年12月までに、委員会から答申をいただき、「宇陀市学校適正化基本計画」の策定に着手する。



学校適正化推進委員会の様子

一般廃棄物処理施設整備に向けた調査事業

2022年度の取組み	ごみ処理の現状と課題の抽出、施設整備の基本構想に係る基礎資料収集等の調査を実施。
今後の取組み	1市2村（宇陀市、曾爾村、御杖村）でごみ処理広域化を進めていく。

公共交通の自動運転実証運行事業

2022年度の取組み	2022年7月に、未来技術社会実装事業（*1）、自動運転サービス導入支援事業（*2）に選定。自動運転実証実験に向け、運行予定地域を対象にアンケート調査の実施や、関係府省庁をメンバーとする宇陀市未来技術実装事業運営協議会を開催。 （*1）未来技術社会実装事業：AI、IoTや自動運転、ドローン等の未来技術の実装による新しい地方創生を目指し、地方創生の観点から革新的で先進性と展開可能性等に優れた提案について、社会実装に向けた現地支援体制を構築するなど、関係府省庁による総合的な支援を受けられる内閣府が選定する事業。2022年度は全国で10事業が選定。 （*2）自動運転サービス導入支援事業：未来技術社会実装事業に選定された団体のうち、自動運転サービスの導入を見据えた支援を受けられる国土交通省が選定する事業。
今後の取組み	全世代が住み続けられる地域の実現に向けたまちづくりの要素として、通院、買い物等の日常生活における移動手段を確保に向け、実証実験を行う。



2023年12月よりスタートする実証実験の案内チラシ

ウェルネスシティ宇陀市構想策定事業

2022年度の取組み	事業所や運動自主活動サークルにアンケートを実施するとともに、プロジェクトチーム会議等を開催し、第3次健康都市ウェルネスシティ宇陀市構想を策定。
今後の取組み	第3次健康都市ウェルネスシティ宇陀市構想を推進する。



第3次健康都市ウェルネスシティ宇陀市構想

消防団機庫等建設事業

2022年度の取組み	宇賀志地区防災拠点施設の建設について、設計業務が完了し、地元説明後、建築・外構工事に着手したが、資材搬入の遅れのため工期を延期。
今後の取組み	宇陀市消防団組織再編計画に基づき統合し、老朽化した消防機庫の更新を進める。



2023年9月引き渡し式を行った宇陀市消防団菟田野第3分団機庫

カーボンニュートラル推進事業

2022年度の取組み	国・県の脱炭素に向けての動向等を調査し、環境省のアドバイスを受けて次年度の脱炭素計画策定に向けた準備を行った。また、本市の公用車における電気自動車導入の推進や、再生エネルギーの利用を核とした災害に強いカーボンニュートラルな地域づくりを進めるために、日産自動車株式会社及び奈良日産自動車株式会社と包括連携協定を締結した。
今後の取組み	「宇陀市地球温暖化対策実行計画」を策定し、2050年度カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な施策の検討を行う。



2023年1月に行われた締結式の様子



地域医療提供体制推進事業（移動診療車の運営）

2022年度の取組み	2022年4月に移動診療車運行セレモニーを実施。5月から大宇陀人權交流センター、8月から田原集会所での診療を開始（週3日）。
今後の取組み	診療体制が地域に根づく周知活動を行う。今後(次年度)の診療体制については、地域医療体制推進検討委員会にて検討し決定していく。



移動診療車と車内での診察の様子

DX推進事業

2022年度の取組み	DX推進体制を構築し、DX推進会やプロジェクトチーム会議、行政手続きオンライン化の推進部会、情報システムの標準化・共通化の推進部会等を開催。国が推進するマイナンバーカードを活用した行政手続きオンライン化（子育て関係15手続き、介護関係11手続き、被災者支援関係1手続き、引越越しワンストップサービス）を進めた。
今後の取組み	DXを活用した業務推進を行い、業務手続の簡素化（書かない窓口など）やマイナンバーカードを利用したDX推進事業について積極的に取り組んでいく。また、国の情勢及び、県内の推進状況の情報をよく把握して伴走していく。



若手職員によるDXワーキンググループの様子